



# 機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 29 年 12 月 実績

December 2017



平成 30 年 2 月

February 2018

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics  
Economic and Social Research Institute  
Cabinet Office, Government of Japan

## 目 次

1. 2017（平成29）年12月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
2. 2017年の機械受注動向	9
統 計 表	13

### （ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来に移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

### （ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。  
[http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu\\_juchu.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html)
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

## 1. 2017（平成29）年12月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比でみると、受注総額は、11月11.8%増の後、12月は14.9%減となった。

需要者別にみると、民需は、11月10.4%増の後、12月は16.8%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、11月5.7%増の後、12月は11.9%減となった。内訳をみると製造業が13.3%減、非製造業（船舶・電力を除く）が7.3%減であった。

一方、官公需は、11月1.5%増の後、12月は防衛省で減少したものの、地方公務、運輸業等で増加したことから、1.1%増となった。

また、外需は、11月4.9%増の後、12月は電子・通信機械、船舶等のすべてで減少したことから、13.2%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、11月4.7%増の後、12月は電子・通信機械、原動機等で増加したものの、道路車両、重電機等で減少したことから、5.9%減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、7～9月7.3%増の後、10～12月は3.3%増となった。

需要者別にみると、民需は、7～9月7.9%増の後、10～12月は4.0%増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、7～9月4.7%増の後、10～12月には、製造業が増加したものの、非製造業（船舶・電力を除く）が減少したことから、0.1%減となった。

また、官公需は、7～9月14.8%増の後、10～12月には「その他官公需」、国家公務等で増加したものの、防衛省で減少したことから、6.3%減となった。

一方、外需は、7～9月9.2%増の後、10～12月には航空機、重電機等で減少したものの、電子・通信機械、産業機械等で増加したことから、0.1%増となった。

なお、代理店経由の受注は、7～9月1.0%減の後、10～12月には重電機、鉄道車両等で増加したものの、道路車両、電子・通信機械等で減少したことから、2.6%減となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

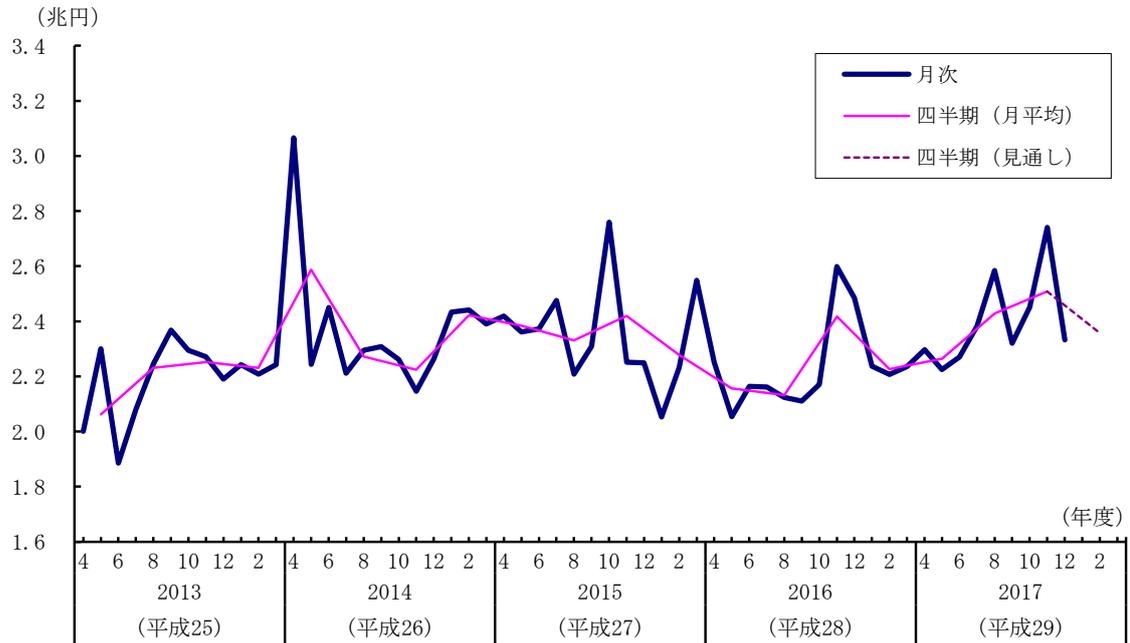
(単位：億円，%)

需要者	2017年 (平成29年)				2017年 (平成29年)			
	期・月 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	9月	10月	11月	12月
受注総額	66,798 ( -7.9) [ -4.7]	67,918 ( 1.7) [ 4.6]	72,859 ( 7.3) [ 13.0]	75,242 ( 3.3) [ 3.6]	23,198 ( -10.2) [ 9.1]	24,509 ( 5.6) [ 13.4]	27,411 ( 11.8) [ 6.4]	23,323 ( -14.9) [ -5.6]
民需	28,841 ( -14.4) [ -12.1]	28,588 ( -0.9) [ -2.7]	30,840 ( 7.9) [ 1.6]	32,088 ( 4.0) [ -4.1]	10,279 ( -2.9) [ 3.6]	10,618 ( 3.3) [ 5.4]	11,719 ( 10.4) [ 3.8]	9,750 ( -16.8) [ -15.9]
〃 (船舶・電力を除く)	25,507 ( -1.4) [ -1.0]	24,314 ( -4.7) [ -1.0]	25,462 ( 4.7) [ -2.5]	25,427 ( -0.1) [ 0.0]	8,105 ( -8.1) [ -3.5]	8,509 ( 5.0) [ 2.3]	8,992 ( 5.7) [ 4.1]	7,926 ( -11.9) [ -5.0]
製造業	10,346 ( -4.2) [ -6.8]	10,733 ( 3.7) [ 3.5]	11,607 ( 8.2) [ 9.2]	12,066 ( 4.0) [ 13.3]	3,921 ( -5.1) [ 14.8]	4,213 ( 7.4) [ 26.0]	4,206 ( -0.2) [ 14.2]	3,648 ( -13.3) [ 3.0]
非製造業 (船舶・電力を除く)	15,206 ( 0.0) [ 3.1]	13,696 ( -9.9) [ -4.5]	13,921 ( 1.6) [ -10.1]	13,642 ( -2.0) [ -9.7]	4,329 ( -11.1) [ -13.3]	4,377 ( 1.1) [ -13.9]	4,808 ( 9.8) [ -3.9]	4,457 ( -7.3) [ -10.9]
官公需	8,475 ( -1.9) [ -11.4]	6,982 ( -17.6) [ 1.9]	8,017 ( 14.8) [ 1.0]	7,513 ( -6.3) [ -12.7]	2,182 ( -30.9) [ -9.4]	2,470 ( 13.2) [ -8.3]	2,508 ( 1.5) [ -17.2]	2,535 ( 1.1) [ -12.6]
外需	25,977 ( -2.2) [ 8.0]	28,470 ( 9.6) [ 12.4]	31,077 ( 9.2) [ 32.6]	31,106 ( 0.1) [ 17.7]	10,017 ( -9.8) [ 25.4]	10,508 ( 4.9) [ 30.0]	11,026 ( 4.9) [ 15.3]	9,572 ( -13.2) [ 10.5]
代理店	3,608 ( 2.2) [ 2.9]	3,759 ( 4.2) [ 13.9]	3,723 ( -1.0) [ 4.7]	3,626 ( -2.6) [ 2.8]	1,198 ( -4.9) [ -2.2]	1,195 ( -0.2) [ 7.5]	1,252 ( 4.7) [ 5.0]	1,179 ( -5.9) [ -3.8]

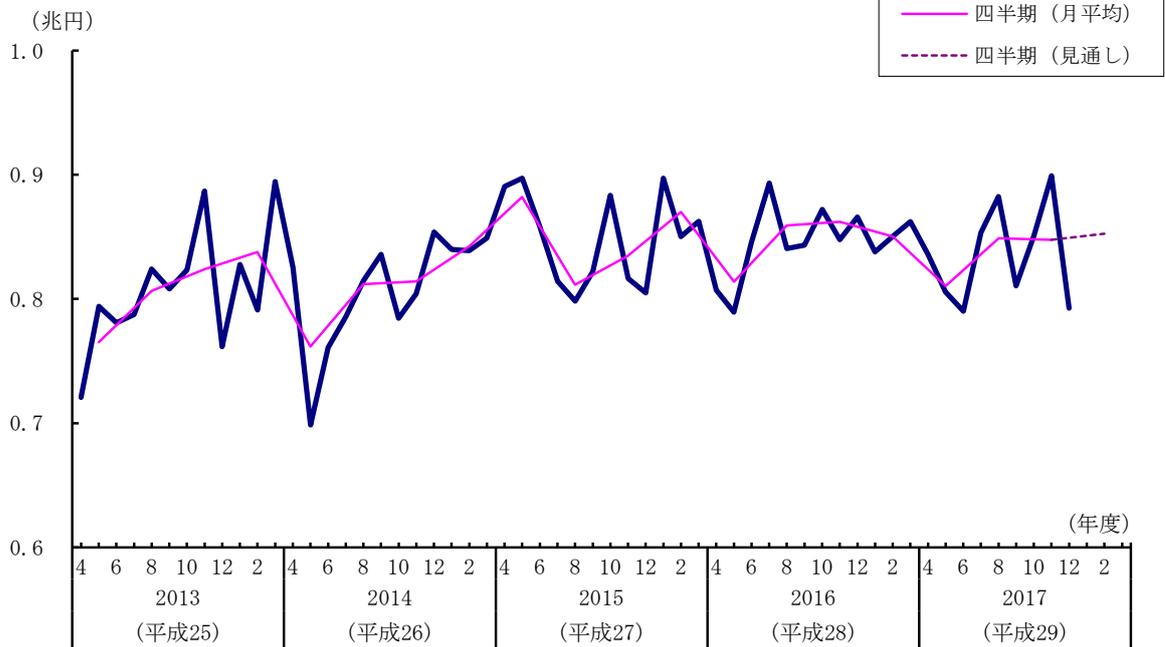
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

## 第1図 機械受注総額



## 第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2018年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2017年12月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月0.2%減の後、12月は13.3%減となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、パルプ・紙・紙加工品（277.5%増）、窯業・土石製品（92.5%増）等の12業種で、非鉄金属（83.7%減）、造船業（20.9%減）等の5業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月17.5%増の後、12月は17.2%減となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、不動産業（48.1%増）、金融業・保険業（20.3%増）等の5業種で、電力業（53.5%減）、卸売業・小売業（38.5%減）等の7業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、7～9月8.2%増の後、10～12月には4.0%増となった。10～12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは17業種中、石油製品・石炭製品（69.0%増）、パルプ・紙・紙加工品（43.9%増）等の13業種で、造船業（22.0%減）、非鉄金属（15.7%減）等の4業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、7～9月7.2%増の後、10～12月は3.6%増となった。10～12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、電力業（56.4%増）、卸売業・小売業（24.7%増）等の7業種で、リース業（40.3%減）、金融業・保険業（12.5%減）等の5業種で減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

12月の販売額は2兆3,748億円（前月比6.1%減）で、前3か月平均販売額は2兆4,096億円（同2.7%増）となり、受注残高は30兆1,700億円（同0.5%減）となった。この結果、手持月数は12.5か月となり、前月差で0.4か月減少した。

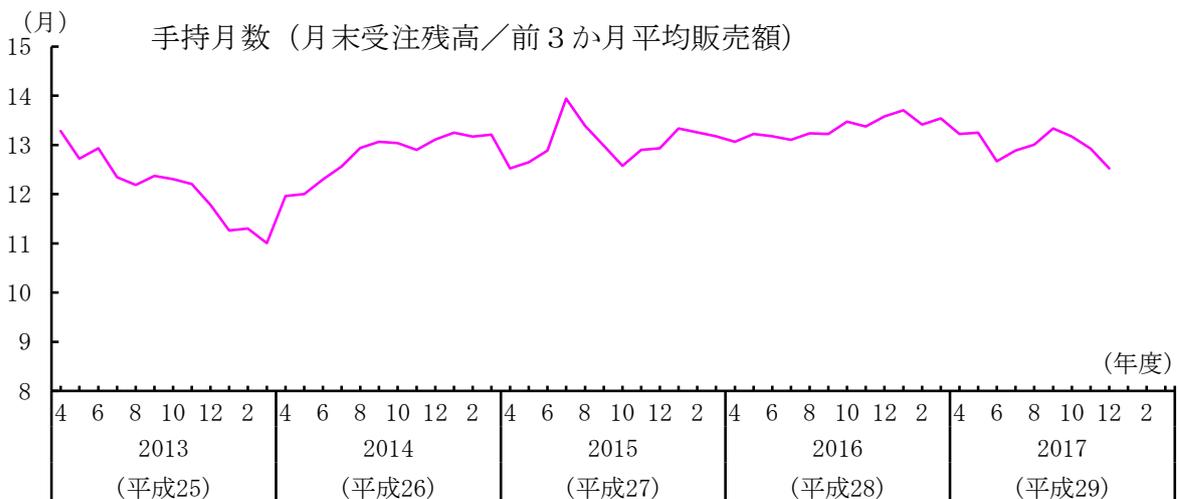
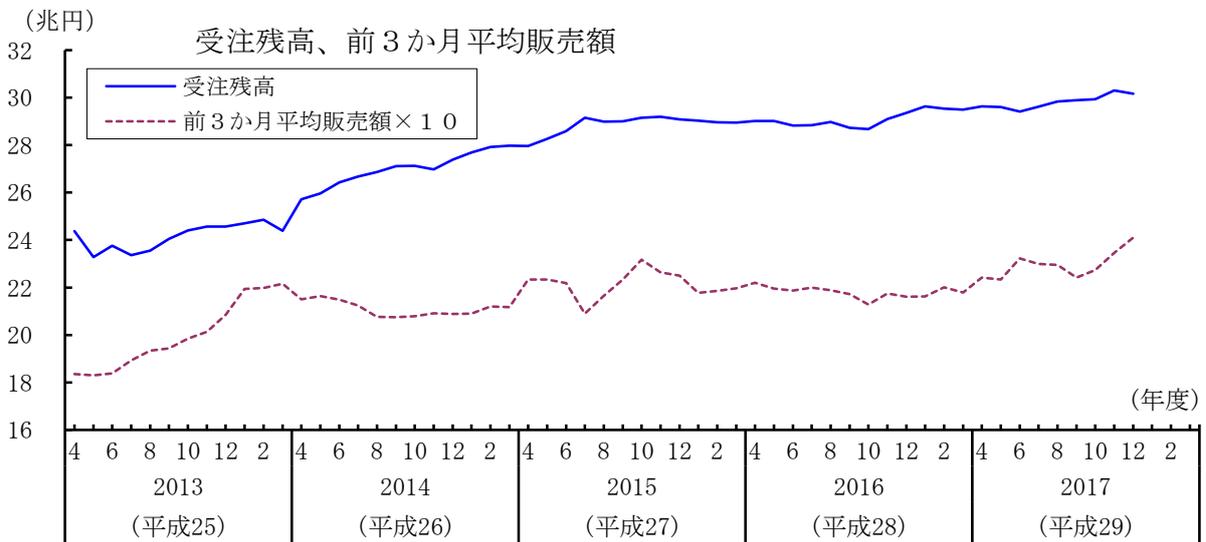
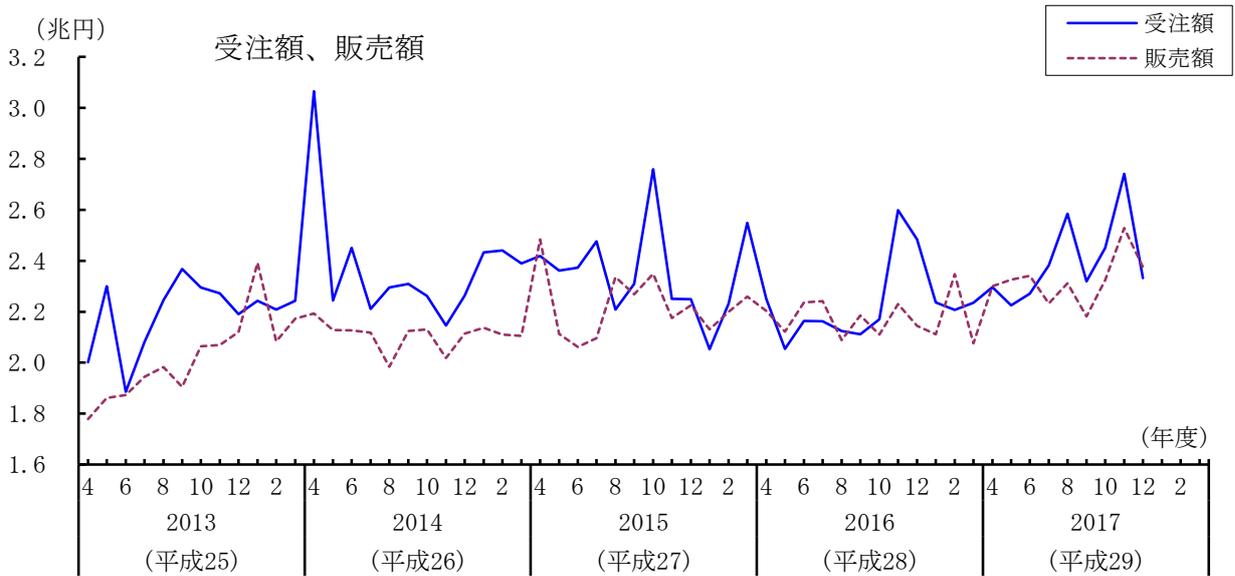
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月								
		2017年 (平成29年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2017年 (平成29年) 9月	10月	11月	12月
I 製造業計		-4.2	3.7	8.2	4.0	-5.1	7.4	-0.2	-13.3
1 食品製造業		9.4	-9.3	35.7	-3.8	-51.4	51.9	-24.7	24.6
2 繊維工業		41.1	87.3	-64.3	29.2	-31.9	60.3	-10.3	10.3
3 パルプ・紙・紙加工品		96.6	-43.7	-11.1	43.9	-42.9	21.4	-6.4	277.5
4 化学工業		-12.8	-5.8	4.7	16.4	-15.6	82.1	-43.3	-15.6
5 石油製品・石炭製品		-64.4	45.0	-40.6	69.0	48.6	88.9	-41.9	19.0
6 窯業・土石製品		-32.4	1.7	9.7	24.8	-51.8	71.9	-26.3	92.5
7 鉄鋼業		-9.3	10.3	-4.1	1.3	-16.1	-13.8	2.7	27.9
8 非鉄金属		-25.0	-76.4	416.8	-15.7	197.3	-76.7	309.3	-83.7
9 金属製品		17.2	8.9	-10.9	4.7	29.7	-30.5	25.9	23.1
10 はん用・生産用機械		7.3	11.5	-2.3	9.8	-11.6	9.9	4.5	-3.8
11 業務用機械		-1.1	18.8	-4.6	8.2	-13.5	14.0	-5.5	4.1
12 電気機械		7.7	-10.0	1.3	23.8	5.1	20.2	-8.5	10.0
13 情報通信機械		5.1	18.1	-2.3	13.0	-21.7	53.9	-23.3	0.9
14 自動車・同付属品		-5.7	11.4	2.0	-4.7	-3.7	5.5	-10.6	3.7
15 造船業		-16.9	-23.2	48.7	-22.0	-27.9	-24.1	43.1	-20.9
16 「その他輸送用機械」		-7.8	5.1	3.5	0.8	43.4	-36.7	45.2	6.1
17 「その他製造業」		9.1	15.1	7.1	4.4	1.7	9.8	3.9	-32.7
II 非製造業計		-14.9	-8.5	7.2	3.6	0.1	-1.3	17.5	-17.2
18 農林漁業		-18.7	27.6	-8.4	0.2	-0.5	0.0	-5.6	11.7
19 鉱業・採石業・砂利採取業		-7.8	-4.8	6.6	-7.5	-27.5	0.5	10.5	9.4
20 建設業		17.1	-29.0	-3.7	7.0	-3.9	-4.1	24.9	-1.2
21 電力業		-45.2	-0.1	-1.4	56.4	62.5	0.2	68.0	-53.5
22 運輸業・郵便業		-15.4	-12.1	21.8	6.0	-9.5	26.2	5.0	11.6
23 通信業		-12.3	0.7	-8.7	0.9	24.1	-4.6	-3.1	-21.1
24 卸売業・小売業		-21.2	20.4	-3.9	24.7	-5.2	10.0	59.6	-38.5
25 金融業・保険業		30.3	-19.3	16.2	-12.5	-20.9	-0.8	-14.0	20.3
26 不動産業		55.4	-42.4	8.9	8.2	39.8	-16.4	-17.1	48.1
27 情報サービス業		14.3	-11.4	7.8	-3.7	-13.6	3.4	7.8	-11.3
28 リース業		9.9	5.6	33.4	-40.3	50.5	-62.5	34.2	-16.3
29 「その他非製造業」		10.3	-21.1	2.5	-13.3	-33.5	1.6	-1.0	-2.8

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。  
 2. 「繊維工業」、「窯業・土石製品」は、従来は「その他製造業」に含まれていた。  
 3. 「はん用・生産用機械」は、従来の「一般機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。  
 4. 「業務用機械」は、従来の「精密機械」に「一般機械」の「事務・サービス・娯楽用機械」を加えたもの。

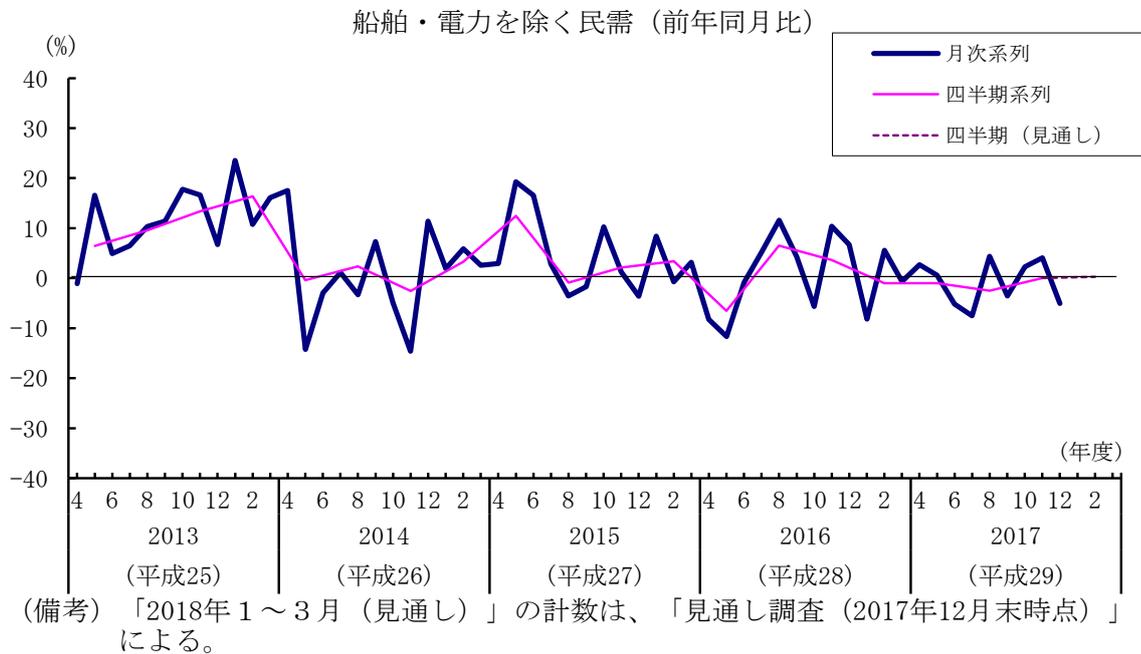
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数  
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

12月の受注総額は、2兆4,702億円の前年同月比5.6%減となった。

第4図 機械受注額の動向



需要者別にみると、民需は1兆595億円で前年同月比15.9%減（船舶・電力を除くと同5.0%減）、官公需は2,740億円で同12.6%減、外需は1兆155億円で同10.5%増、また、代理店は1,211億円で同3.8%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比3.0%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、パルプ・紙・紙加工品（211.5%増）、金属製品（73.0%増）等の12業種で、非鉄金属（82.1%減）、石油製品・石炭製品（58.2%減）等の5業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比24.4%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、金融業・保険業（42.1%増）、不動産業（18.0%増）等の3業種で、電力業（49.8%減）、通信業（30.3%減）等の9業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

12月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（52.7%増）、船舶（47.5%増）等で増加となった。反面、原動機（37.4%減）、鉄道車両（32.2%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比5.6%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（124.0%増）、船舶（40.3%増）等で増加となった。反面、原動機（50.2%減）、鉄道車両（49.2%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比15.9%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2017年 (平成29年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2017年 (平成29年) 9月	10月	11月	12月
	民需総額	-12.1	-2.7	1.6	-4.1	3.6	5.4	3.8
原動機	-40.0	-16.1	44.7	-26.8	80.1	-30.6	16.8	-50.2
重電機	-29.5	-15.7	-3.7	-8.6	-1.2	7.5	-26.6	-4.6
電子・通信機械	-0.3	6.3	3.2	3.0	4.5	7.5	-2.2	4.0
産業機械	11.0	9.1	0.7	-2.8	1.3	16.6	6.8	-22.7
工作機械	-0.3	15.7	21.4	31.1	35.9	31.4	24.6	37.0
鉄道車両	15.0	-54.3	-61.8	-36.4	-66.2	-44.3	17.4	-49.2
道路車両	13.6	0.4	-1.2	4.9	-2.0	-9.1	6.4	16.0
航空機	-10.6	-63.7	-18.2	38.1	14.3	-7.6	27.5	124.0
船舶	-60.1	-61.1	151.3	72.0	-49.0	456.6	12.0	40.3

## (2) 販売額

12月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（136.7%増）、工作機械（40.3%増）等のすべてで増加となった。この結果、合計では前年同月比10.8%増となった。

## (3) 受注残高

12月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（25.5%増）、道路車両（13.7%増）等で増加となった。反面、船舶（18.0%減）、鉄道車両（8.7%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.8%増となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

12月の受注額は、438億円で前年同月比95.1%増、販売額は、292億円で同17.9%減、受注残高は、5,323億円で同36.7%増となった。

### (2) 軸受

12月の受注額は、576億円で前年同月比12.5%増、販売額は、598億円で同10.8%増、受注残高は、896億円で同12.0%増となった。

### (3) 電線・ケーブル

12月の受注額は、1,065億円で前年同月比5.5%増、販売額は、1,047億円で同7.3%増、受注残高は、1,287億円で同15.5%増となった。

## 2. 2017年の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向

2017年の機械受注動向を前年比で見ると、受注総額は、2016（平成28）年4.9%減の後、2017年は3.4%増となった。

需要者別にみると、民需は、2016年1.8%増の後、2017年は5.0%減となった。内訳をみると、製造業が4.2%増、非製造業が9.7%減となった。「船舶・電力を除く民需」は、2016年1.7%増の後、2017年は1.1%減と5年ぶりの減少となった。

また、官公需は、2016年8.1%増の後、2017年には国家公務、「その他官公需」等が増加したものの、地方公務、防衛省が減少したことにより、6.7%減となった。

一方、外需は、2016年16.9%減の後、2017年には鉄道車両が減少したものの、産業機械、電子・通信機械等が増加したことにより、17.1%増となった。

このほか、代理店経由の受注は、2016年9.4%増の後、2017年には鉄道車両、原動機等が減少したものの、重電機、道路車両等が増加したことにより、5.8%増となった。

### (2) 民需の業種別受注動向

製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、2016年1.6%減の後、2017年は4.2%増となった。

2017年の受注を業種別にみると、17業種中、繊維工業（50.0%増）、パルプ・紙・紙加工品（36.1%増）等の12業種で増加となった。反面、鉄鋼業（45.0%減）、石油製品・石炭製品（39.7%減）等の5業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、2016年3.6%増の後、2017年は9.7%減となった。

2017年の受注を業種別にみると、12業種中、リース業（20.0%増）、農林漁業（6.6%増）等の5業種で増加となった。反面、電力業（22.3%減）、運輸業・郵便業（19.2%減）等の7業種で減少となった。

第4表 主要需要者別機械受注額（暦年計）

（単位：億円，％）

	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)
受注総額	237,337 ( -4.3)	256,041 ( 7.9)	278,919 ( 8.9)	286,066 ( 2.6)	271,907 ( -4.9)	281,159 ( 3.4)
民需	103,815 ( -5.0)	109,737 ( 5.7)	116,034 ( 5.7)	124,206 ( 7.0)	126,408 ( 1.8)	120,120 ( -5.0)
〃 (船舶・電力を除く)	88,134 ( -0.9)	93,232 ( 5.8)	96,920 ( 4.0)	100,891 ( 4.1)	102,600 ( 1.7)	101,431 ( -1.1)
製造業	36,592 ( -7.0)	36,858 ( 0.7)	41,036 ( 11.3)	43,698 ( 6.5)	43,010 ( -1.6)	44,828 ( 4.2)
非製造業 (船舶・電力を除く)	51,735 ( 3.7)	56,764 ( 9.7)	56,284 ( -0.8)	57,483 ( 2.1)	59,854 ( 4.1)	56,817 ( -5.1)
官公需	30,282 ( 19.6)	32,998 ( 9.0)	30,830 ( -6.6)	30,376 ( -1.5)	32,838 ( 8.1)	30,652 ( -6.7)
外需	92,191 ( -10.6)	101,685 ( 10.3)	119,862 ( 17.9)	118,780 ( -0.9)	98,757 ( -16.9)	115,675 ( 17.1)
代理店	11,048 ( 9.3)	11,622 ( 5.2)	12,193 ( 4.9)	12,703 ( 4.2)	13,903 ( 9.4)	14,712 ( 5.8)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年増減率。

第5表 民需の業種別機械受注（前年比）

（単位：％）

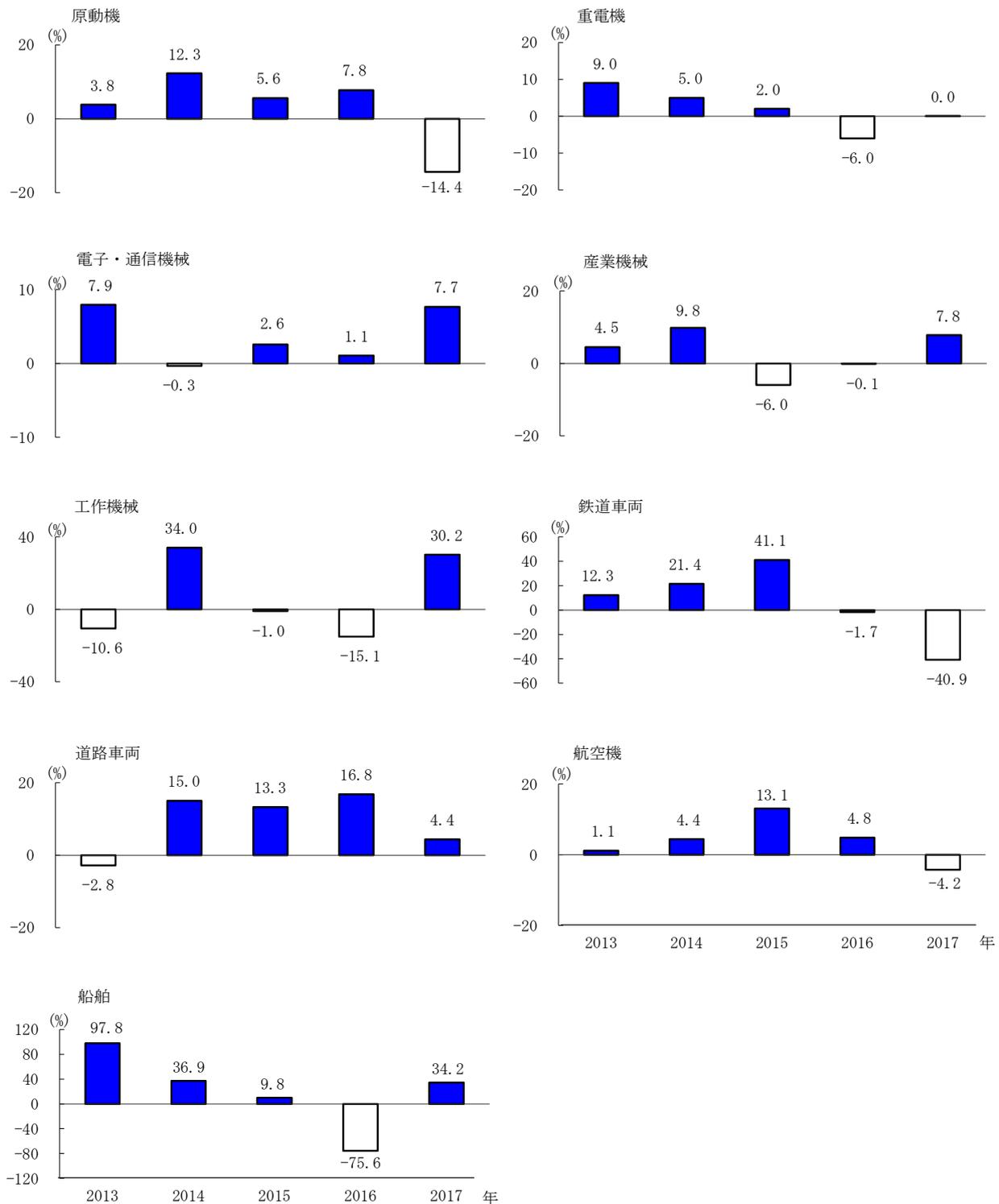
	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)
I 製造業計	-7.0	0.7	11.3	6.5	-1.6	4.2
1 食品製造業	-0.8	3.7	-14.8	44.4	-14.6	8.2
2 繊維工業	-12.9	-9.2	-6.7	6.5	2.4	50.0
3 パルプ・紙・紙加工品	20.1	62.0	-25.0	32.6	-43.2	36.1
4 化学工業	2.5	-14.9	12.1	-7.1	0.1	-6.0
5 石油製品・石炭製品	1.6	49.2	-13.1	2.5	-27.7	-39.7
6 窯業・土石製品	-4.9	18.6	-12.2	13.4	-0.8	5.5
7 鉄鋼業	-14.6	-13.6	5.1	84.1	26.0	-45.0
8 非鉄金属	-37.6	3.5	23.1	-5.6	122.6	19.0
9 金属製品	2.7	3.8	8.9	18.2	0.5	0.3
10 はん用・生産用機械	-	2.2	11.8	11.3	-0.4	16.6
11 業務用機械	-	8.3	4.4	20.0	-5.0	14.9
12 電気機械	-20.6	8.1	4.1	-1.6	-14.2	8.8
13 情報通信機械	7.5	-14.9	7.4	16.0	-22.8	7.3
14 自動車・同付属品	12.6	1.3	9.1	6.0	-0.7	9.1
15 造船業	-14.7	-14.7	31.2	3.4	13.0	-35.4
16 「その他輸送用機械」	42.0	3.7	17.0	5.3	6.0	-22.1
17 「その他製造業」	-8.1	-4.3	46.1	-12.2	0.5	25.0
II 非製造業計	-3.9	8.4	2.9	7.3	3.6	-9.7
18 農林漁業	2.8	13.2	-15.3	-2.3	-2.4	6.6
19 鉱業・採石業・砂利採取業	4.5	2.5	31.5	-26.2	1.9	1.0
20 建設業	12.8	30.3	-0.2	4.5	-2.3	-1.1
21 電力業	-21.5	-1.6	12.2	22.0	7.0	-22.3
22 運輸業・郵便業	-6.3	20.4	18.5	3.0	23.0	-19.2
23 通信業	6.2	-9.2	-0.0	-24.8	-0.6	-11.0
24 卸売業・小売業	7.5	15.4	-0.3	23.9	-3.9	-13.5
25 金融業・保険業	0.8	9.6	-7.0	24.0	-10.7	2.6
26 不動産業	9.3	29.9	16.9	13.2	-5.9	-2.4
27 情報サービス業	0.1	2.8	-3.2	7.3	1.5	1.9
28 リース業	18.4	15.5	-9.3	5.4	-8.6	20.0
29 「その他非製造業」	2.1	19.8	2.7	3.0	5.9	-2.2

- （備考） 1. 「繊維工業」、「窯業・土石製品」は、従来は「その他製造業」に含まれていた。  
 2. 「はん用・生産用機械」は、従来の「一般機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。  
 3. 「業務用機械」は、従来の「精密機械」に「一般機械」の「事務・サービス・娯楽用機械」を加えたもの。

### (3) 機種別受注動向

2017年の機種別受注動向を前年比で見ると、道路車両（4.4%増）が4年連続、電子・通信機械（7.7%増）が3年連続、工作機械（30.2%増）及び産業機械（7.8%増）が3年ぶり、船舶（34.2%増）及び重電機（0.0%増）が2年ぶりにそれぞれ増加した。また、鉄道車両（40.9%減）が2年連続、航空機（4.2%減）が7年ぶり、原動機（14.4%減）が5年ぶりにそれぞれ減少した。

第5図 主要機種別機械受注（前年比）



機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表  
目 次

[ グラフ ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	14
第 2 図	主要業種別受注額 -----	17
第 3 図	主要機種別受注額 -----	22

[ 計 数 表 ]

需要者別受注額	(季節調整系列) -----	23
機種別受注残高	手持月数 ( " ) -----	28
需要者別受注額	(原系列) -----	29
機種別受注額	( " ) -----	34
機種別販売額	( " ) -----	38
機種別受注残高	( " ) -----	42
需要者別受注額	(暦年) -----	46
機械受注統計調査結果表	(2017 年 12 月実績) -----	51
"	(2017 年 10～12 月実績) -----	55
"	(2017 年実績) -----	59

(別紙)

需要者 (業種) 分類の表章変更	-----	63
------------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	64
-----------	-------	----

(注) 受注残高の四半期計数および暦年計数は各期末残高。